

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	産業用地整備事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	工業課		包含する細々目	1	7	1	5	12	3	40,000
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	12 人材育成と企業、人材誘導											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	済み	関連計画 条例等		新市建設計画、土地利用計画、都市計画法、工場立地法、工業再配置促進法、文化財保護法 地域経済活性化プログラム				
		事業期間	15	年度～	21	年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	土地・空き工場	整備可能な土地面積(ha)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
			5	7			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	・工場用地を整備する。 ・空き工場の情報整理をする。	整備面積(ha)	18目標	2	最終目標	7	21
			18実績	0	19目標	5	↑
			23目標		23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
			18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	工業用地の調査・設計業務及び工場用地の造成	工業団地整備の検討 空き工場情報の提供体制整備	団地候補地の選定 団地候補地の絞り込み 空き工場情報	57箇所 14.4ha 30件
	18年度の実績			
	19年度計画	工業団地整備計画の立案 地形測量(3,864,000円)・用地測量(12,558,000円)の実施 遺跡調査業務(28,000,000円)	整備計画面積	5.6ha

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	1,000	40,000
	事業費計(A)	1,000	40,000
人件費	正規職員所要時間	18年度 2,000	19年度 2,000
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	7,152	7,152
	トータルコストA+B	8,152	47,152

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	企業が立地される	経済自立度(%)	現状値	45.4	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
	新規立地企業整地面積(累計:ha)		現状値	0	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	13.8	

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>・天竜川治水対策事業の土取り場を工業用地として分譲を行ってきたが、立地が順調に進み平成18年1月完売となった。 ・今後発生する新たな用地の需要に応えられない状況になっているため、新たな用地の確保に向けて事業を行う。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>・国内における工業用地の需要は一部業種を除いて厳しい状況が続いているが、現在までのところ当市では、ほぼ毎年一定量の用地需要が発生している。 ・大規模な工業用地の確保は地形的に困難であるが、小規模分散型の工業団地として用地を確保していく。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>・工業は生産のために広い用地を必要とすることから、用地確保による工業振興の効果は大きい。 ・計画的な土地利用の実現、工場と住宅の混在から地域内再配置などの効果、雇用の場の確保や経済的な波及効果などへの期待が大きい。</p>
---	---	--

【See】18年度の振り返り

<p>目的妥当性評価</p>	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由) 工業は生産のために広い用地を必要とすることが多く、周辺環境と調和した用地確保による工業誘致を進めることは、多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくりに結びつく。</p>	<p>有効性評価</p>	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) 余地がある (その理由) 企業ニーズは空き工場から広大な平地まで幅広く、また緊急性の要望も強い。 一定の団地化に向けての用地整備に加え、分散型の遊休土地の有効利用を進める余地がある。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由) 市内の土地・空き工場を対象としており、特に変更の必要性はない。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) 影響あり (その理由) 工業用地確保には、多くの情報収集が重要であること、また、工場立地には周辺住民や環境への対応など多くの課題があり、市の関与を廃止することは適正な土地利用を進める上で問題が発生する可能性が高まる。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由) 地域住民との合意の基、適正な工業用地を整備することは重要である。</p>		<p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 個人開発と異なり、相当な面積や要件を必要とするため当該事業として進めるべきである</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？</p>	<p>(評価) 必要ある (その理由) 工業立地には地域雇用の増加や経済的な波及効果が期待される一方で、相当の面積の用地及び道路・排水路の整備が必要となることに加えて、周辺環境への影響も大きいことから市の関与は必要である。</p>		<p>効率性評価</p> <p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 不可能 (その理由) 道水路整備、環境整備、地元等の連携を図りながら進める事業で、実質的に稼働すれば事業費・人権費は増大する。</p>
		<p>公平性評価</p> <p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由) 立地企業には用地費ほか適正な負担をいただく。</p>		

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 → 具体化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>土地利用計画との整合性を見る中で、全市長期的な視野を持って、工場適地調査を進め、手持ち用地を確保する。</p>
--	---

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>必要性がある</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>	<p>2- その他、必要が生じたとき</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>			

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	